

さつまいも増産対策事業実施要領

第1 目的

本県のさつまいもは、普通畑の約16%に作付けされ、畑作における輪作体系や防災営農の面からも重要な作物で、でん粉、焼酎の原料用や青果用、加工用など幅広く利用されており、関連産業においても重要な役割を担っている。

このような中、平成30年度にサツマイモ基腐病（以下、「基腐病」）が初めて確認されて以降、基腐病対策の取組が進み、基腐病被害は大きく減少したものの、平均単収は、基腐病が発生する前を下回っている状況である。

このため、引き続き、基腐病対策に取り組むとともに、増産対策を講じることにより、本県さつまいもの生産拡大に資する。

第2 事業のメニュー

- 1 民間育苗業者等の健全苗生産に係る支援
- 2 青果用さつまいものキュアリング技術導入に係る支援
- 3 さつまいも増産対策に係る地域推進事務

第3 事業内容等

事業内容、事業実施主体、補助率及び採択要件については、別表1及び別記のとおりとし、第2の3の対象とする経費は別表2のとおりとする。

第4 事業の採択

事業の採択は、第1の目的や第3の採択要件等に基づき決定する。

第5 事業実施計画の承認等

- 1 事業実施主体が事業を実施しようとするときは、事業実施計画承認申請書（別紙様式第1号）に事業実施計画書（第2の1及び2は別紙様式第2-1号、第2の3は別紙様式第2-2号）を添えて、所管する地域振興局・支庁農林水産部長を経由して知事に提出するものとする。
- 2 知事は、1により提出された事業計画について、審査の結果、適当と認められる場合は、別紙様式第3号によりその旨を通知する。

第6 指導体制

県は、本事業の適正な実施が図られるよう、事業実施主体に適切な助言・指導を行うものとする

第7 事業実施計画の変更

事業実施主体は、事業実施計画の重要な変更を行う場合には、第5に準じて事業実施計画の変更を行うものとする。

事業実施計画の重要な変更とは、次に掲げるものとする。

- 1 事業実施主体の変更
- 2 実施箇所の変更
- 3 事業の中止又は廃止
- 4 事業費の30%を超える増減（ただし、入札執行に伴う減は除く）

第8 助成

県は、予算の範囲内において、事業実施に要する経費について、別に定めるところにより助成する。

第9 事業実施状況の報告

- 1 事業実施主体は、事業実施年度の翌年度から目標年度までの間、毎年度、当該年度の翌年度の7月末までに、実施状況報告を別紙様式第4号並びに第2の1及び2は別紙様式第5-1号、第2の3は別紙様式5-2号により作成し、所管する地域振興局・支庁農林水産部長を経由して知事へ報告するものとする。ただし、令和7年度に実施した事業については、翌年度の12月末までに報告するものとする。
- 2 地域振興局・支庁農林水産部長は、事業実施主体から第9の1の実施状況報告を受けた場合には、必要に応じて事業実施主体に対して改善等の指導を行うものとする。

第10 その他

この要領に定めるもののほか、必要な事務処理等については国庫交付金事業の取扱いに準ずる。

附 則

- 1 この実施要領は、令和7年4月1日から施行し、事業実施主体が実施する令和7年産以降のさつまいも生産に係る取組について適用する。

別表1（第3関係（事業内容、事業実施主体、補助率及び採択要件）

事業のメニュー	事業内容及び 補助対象経費	事業実施主体	補助率	採択要件
1 民間育苗業者等の健全苗生産に係る支援	(1) 健全苗・種いもの確保 蒸熱処理装置の使用料、育苗施設で使用する肥料・農薬等に要する経費 (2) 早植用苗の確保 暖房機、育苗トンネル資材など、苗の早期提供に係る保温資材等の導入に要する経費 (3) 基腐病抵抗性品種の面積拡大 基腐病抵抗性品種（こないしん、みちしずく、べにまさり、九州203号）のバイオ苗の供給本数を前年から増加するために必要な増殖元苗の購入経費 ※1 上記1の(3)の詳細については、別記のとおりとする。 ※2 上記については、国の補助事業と重複しないこと。	1 農業協同組合 2 民間事業者 3 市町村 4 公社 5 その他知事が必要と認める者	1/2以内	1 取組の内容がさつまいも増産対策（基腐病対策含む）に資するものであること。 2 課題に対応した適切なKPIが設定されていること。 3 事業実施にあたり、県や市町村、関係機関等がサポートする体制が整備されていること。
2 青果用さつまいものキュアリング技術導入に係る支援	青果用さつまいものキュアリング技術導入 大隅加工技術研究センターで開発された新たなキュアリング技術（高温高湿度処理）に取り組むために既存のキュアリング庫の改良に要する経費 ※1 詳細については、別記のとおりとする。 ※2 上記については、国の補助事業と重複しないこと。	1 農業協同組合 2 農業者で組織する団体 3 民間事業者 4 市町村 5 公社 6 その他知事が必要と認める者 ※ 詳細については、別記のとおりとする。	1/2以内 上限500千円	

事業のメニュー	事業内容及び 補助対象経費	事業実施主体	補助率	採択要件
3 さつまいも 増産対策に係 る地域推進事 務費	(1) さつまいも増産対策の ための地域推進検討会の 開催, 抵抗性品種の導入 支援 (2) 育苗施設の健全苗供給 体制の検討及び生産工程 管理に基づく栽培管理支 援等 (3) 農地交換や健全農地確 保等に係る地域の話し合 い活動 (4) さつまいも増産対策の 展示ほ・実証ほ設置, 現地 研修会などの開催に要す る経費 (5) さつまいも増産対策に 係る周知活動に要する経 費 (6) 農業高校等と連携した さつまいも増産対策に要 する経費 (7) その他さつまいも増産 対策に必要な取組に要す る経費	県, 市町村, 農業協 同組合, さつまい も関連団等で組織 する団体等	定額 (補 助 率10/10 以内)	1 取組の内容 がさつまいも 増産対策(基腐 病対策含む)に 資するもので あること。 2 課題に対応 した適切なK P I が設定さ れていること。

別表2（第3関係（対象とする経費））

さつまいも増産対策に係る地域推進事務費

区分	内 容
旅 費	本事業を実施するために直接必要な調査研究, 研修, 検討会の開催等を行うための経費や専門的知識の提供等を依頼した外部専門家等に支払う経費
借 上 費	本事業を実施するために直接必要な会議等を開催する場合の会場費として支払われる会場借料に係る経費や実験機器, 事務機器, ほ場等の借上げ経費
謝 金	本事業を実施するために直接必要な専門的知識の提供, 資料の収集等について協力を得た人に対する謝礼に必要な経費
備 品 費	展示ほ・実証ほや健全苗確保など, 本事業を実施するために直接必要な備品の経費（リース・レンタルを行うことが困難な場合に限る。）
消 耗 品 費	本事業を実施するために直接必要な展示ほ・実証ほ等に使用する原材料費等や, 検討会の開催, 事業の執行事務等に使用する物品に要する経費
印刷製本費	本事業を実施するために直接必要な資料（栽培暦やパンフレット, リーフレット, マニュアル等）等の印刷費として支払われる経費
委 託 費	さつまいも増産対策（基腐病対策含む）に必要な取組に対して, 事業実施主体の構成員以外の者に委託する場合の当該委託に要する経費
その他諸経費	本事業を実施するために直接必要な諸経費（通信運搬費, 情報発信費, 雑役務費, 消耗品費等）

※ 事業の執行に当たっては, 県等の規程等に準じて適正に執行すること。

(別記)

民間育苗業者等の健全苗生産に係る支援（基腐病抵抗性品種の面積拡大）

青果用さつまいものキュアリング技術導入に係る支援（青果用さつまいものキュアリング技術導入）

当該事業のメニューは、さつまいもの増産対策を講じるため、以下に定める取組に必要な経費を補助するものとする。

1 民間育苗業者等の健全苗生産に係る支援（基腐病抵抗性品種の面積拡大）

(1) 事業の内容

民間育苗事業者が基腐病抵抗性品種（こないしん、みちしずく、べにまさり、九州 203 号）のバイオ苗の供給本数を前年から増加させる取組。

(2) 補助対象経費、補助率等

ア 補助対象経費は、基腐病抵抗性品種（こないしん、みちしずく、べにまさり、九州 203 号）のバイオ苗の供給本数を前年より増加させるために、その増殖元苗（茎頂培養苗）の導入本数の増加分に係る購入費とする。

当年増殖元苗（茎頂培養苗）購入本数（本）－前年増殖元苗（茎頂培養苗）購入本数（本）
＝増加本数（本）

増加本数（本）×当年単価（円／本）＝補助対象額（円）

イ 補助率は、補助対象経費の 1/2 以内とする。

2 青果用さつまいものキュアリング技術導入に係る支援（青果用さつまいものキュアリング技術導入）

(1) 事業の内容

既存のキュアリング庫を改良し、大隅加工技術研究センターで開発された新たなキュアリング技術（高温高湿度処理）を導入する取組。

(2) 事業実施主体

原則として、市町村、農業協同組合、農業公社又は 3 戸以上の農業者で組織する団体。ただし、次の要件を満たす場合にあっては、3 戸に満たない農家で組織する団体（農事組合法人、農事組合法人以外の農地所有適格法人、特定農業団体）であっても、事業実施主体として認める。

ア 事業終了後 5 年間は引き続き当該団体であると認められること。

イ 当該法人の行う農業に常時従事する者を 3 人以上雇用していること。

(3) 補助対象経費、補助率等

ア 補助対象経費は、大隅加工技術研究センターで開発された新たなキュアリング技術（高温高湿度処理）を導入するために、既存のキュアリング庫の改良に係る経費とする。

イ 補助率は、補助対象経費の 1/2 以内とし、補助金の上限は 500 千円とする。

別紙様式第 1 号

番 号
令和 年 月 日

鹿児島県知事 殿

事業実施主体名
代表者名

令和 年度さつまいも増産対策事業実施計画の（変更）承認申請について

さつまいも増産対策事業実施要領第 5 の 1（第 7）の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 添付書類
別紙様式第 2 号

※変更の場合は、（ ）書きを記載する。

別紙様式第 2－1 号

さつまいも増産対策事業 実施（変更）計画書

事業実施主体名	
市 町 村 名	
作 成 年 月	

※健全苗・種いもの確保及び早植用苗の確保用

第1 事業の目的

--

第2 育苗施設の現状

1 育苗施設の面積・規格等

育苗施設名	育苗施設の面積	(内訳) 型式・棟数・面積
	m ²	
	m ²	
	m ²	
合 計	m ²	

※育苗施設の設置箇所が異なる場合は、それぞれごとで記入する。

2 さつまいも苗の提供状況（令和 年産）（単位：本）

区 分	茎頂培養からの苗	種いもからの苗	合 計
青果用			
焼酎用			
でん粉用			
その他			
合 計			

※直近のさつまいも苗の提供状況を記入する。

第3 事業計画

- 1 健全苗・種いもの確保の取組
- 2 早植用苗の確保の取組

第4 成果目標 (K P I)

現状（年度）	
目標（年度）	

※現状は、直近の状況を記入する。

※健全苗・種いもの確保及び早植用苗の確保用

第5 事業全体の実施スケジュール

区 分	令和 年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1 健全苗・種いもの確保												
2 早植用苗の確保												
実施体制												

第6 事業の内容等

事業内容	事業量	単 価 (円)	事業費 (円)	負 担 区 分 (円)		
				県 費	市町村費	その他
1 健全苗・種いもの確保						
2 早植用苗の確保						
小 計						
消 費 税						
計						

<添付資料>

- (1) 定款・規約等，役員名簿，直近2期の貸借対照表及び損益計算書の写し
- (2) 施設・機械等の管理運営規程（案）
- (3) 機械等の規模決定根拠及び事業費積算基礎
- (4) 見積書，カタログ
- (5) 機械等格納庫の土地使用賃借契約，格納庫の図面及び導入する機械等の配置図
- (6) 事業実施位置図（5万分の1）
- (7) 消費税課税事業者届出書（写し）
- (8) その他参考となる資料

別紙様式第 2－1 号

さつまいも増産対策事業 実施（変更）計画書

事業実施主体名	
市町村名	
作成年月	

第1 事業の目的

--

第2 育苗の現状

1 育苗施設の面積・規格等

育苗施設名	育苗施設の面積	(内訳) 型式・棟数・面積
	m ²	
	m ²	
合 計	m ²	

2 さつまいも苗の供給実績（事業実施前年度）

品種名	バイオ苗		種いも由来の苗		合 計	
	供給箇所数	本 数	供給箇所数	本 数	供給箇所数	本 数
こないしん						
みちしずく						
べにまさり						
九州 203 号						
そ の 他						
合 計						

※ 事業実施前年度の8月～1月に供給した実績を記入

※ バイオ苗：茎頂培養由来の苗

※ 供給箇所数の合計は、延べ数ではなく実数を記入

第3 事業計画

1 基腐病抵抗性品種（こないしん、みちしずく、べにまさり、九州 203 号）の面積拡大に向けたバイオ苗（茎頂培養由来の苗）の供給拡大計画

品種名	年度実績（A）		年度計画（B）		増 減（B－A）	
	供給箇所数	本 数	供給箇所数	本 数	供給箇所数	本 数
こないしん						
みちしずく						
べにまさり						
九州 203 号						
合 計						

※ 実績は、第2の2のバイオ苗から転記

※ 計画は、事業実施年度の8月～1月に供給する計画を記入

※ 供給箇所数の合計は、延べ数ではなく実数を記入

※基腐病抵抗性品種の面積拡大用

- 2 上記1の供給拡大計画の達成に向けた増殖元苗（茎頂培養苗）の購入本数の増加計画
【増殖元苗（茎頂培養苗）の調達先：】

品 種 名	年度実績 (A)			年度計画 (B)			増 減 (B - A)	
	調達 先数	単価	本数	調達 先数	単価	本数	調達 先数	本数
こないしん								
みちしずく								
べにまさり								
九州 203 号								
合 計								

※ 実績は、事業実施前年度の増殖元苗に用いた増殖元苗（茎頂培養苗）を記入

※ 計画は、事業実施年度の増殖元苗に用いる増殖元苗（茎頂培養苗）を記入

※ 調達先数の合計は、延べ数ではなく実数を記入

第4 成果目標 (K P I)

現状（ 年度）	
目標（ 年度）	

※ 現状は、直近の状況を記入する。

第5 事業全体のスケジュール

年度（事業実施年度）											
4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
実施体制											

第6 事業の内容等

事業内容	事業量	単価 (円)	事業費 (円)	負担区分 (円)		
				県 費	市町村費	その他
基腐病抵抗性 品種の面積拡大						
小 計						
消 費 税						
計						

※ 事業量は、第3の2の合計の増加本数を記入する。

※ 単価は、品種ごとに異なる場合は加重平均を記入する。

<添付資料>

- (1) 定款・規約等、役員名簿、直近2期の貸借対照表及び損益計算書の写し
- (2) 増殖元苗（茎頂培養苗）の調達先からの品種ごとの調達本数・金額が分かる書類の写し
- (3) バイオ苗（茎頂培養由来の苗）の供給箇所（生産者等）ごと、品種ごとの供給本数・金額が分かる書類の写し
- (4) 事業実施位置図（5万分の1）
- (5) 消費税課税事業者届出書（写し）
- (6) その他参考となる資料

別紙様式第2－1号

さつまいも増産対策事業
実施（変更）計画書

事業実施主体名	
市町村名	
作成年月	

第1 事業の目的

--

第2 育苗の現状

1 既存のキュアリング施設の容量・規格等

施設名	施設の容量	型 式	導入年度
	t		

2 キュアリング施設使用の現状（ 年産分）

品種名	処理時期	処理数量 (A)	うち 腐敗数量 (B)	腐敗率 (B/A)
	～	t	t	%
	～	t	t	%
	～	t	t	%
	～	t	t	%
合計		t	t	%

第3 事業計画

青果用さつまいもの貯蔵中の腐敗率の低減

品種名	処理時期	処理数量 (A)	うち 腐敗数量 (B)	腐敗率 (B/A)
	～	t	t	%
	～	t	t	%
	～	t	t	%
	～	t	t	%
合計		t	t	%

第4 成果目標（K P I）

現状（ 年度）	
目標（ 年度）	

※ 現状は、直近の状況を記入する。

第5 事業全体のスケジュール

年度											
4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
実施体制											

第6 事業の内容等

事業内容	事業量	単価 (円)	事業費 (円)	負担区分 (円)		
				県費	市町村費	その他
青果用さつまいものキュアリング技術導入						
小計						
消費税						
計						

※ 県費は、上限 500 千円とする。

<添付資料>

- (1) 定款・規約等，役員名簿，直近2期の貸借対照表及び損益計算書の写し
- (2) 施設の管理運営規程（案）
- (3) 施設・機械等の規模決定根拠及び事業費積算基礎
- (4) 見積書，カタログ
- (5) 施設の図面及び導入する機械等の配置図
- (6) 事業実施位置図（5万分の1）
- (7) 消費税課税事業者届出書（写し）
- (8) その他参考となる資料

さつまいも増産対策事業実施計画（変更）
（地域推進事務費）

1 事業の目的

2 事業内容（事業内容変更）

事業内容	取組内容	活動計画 （実施時期，回数，人 数等）	事業費 （円）	備 考
(1) さつまいも増産 対策のための地域 推進検討会の開催				
(2) 育苗施設等の健 全苗供給体制の検 討及び生産工程管 理に基づく栽培管 理支援等				
(3) 農地交換や健全 農地確保等に係る 地域の話し合い活 動				
(4) さつまいも増産 対策の展示ほ・実 証ほ設置，現地研 修会などの開催				
(5) さつまいも増産 対策に係る周知活 動				
(6) 農業高校等と連 携したさつまいも 増産対策活動				
(7) その他さつまい も増産対策に必要 な取組				
合計				

注） 1 備考欄には，実施要領別表 2 の対象となる経費の区分ごとに所要額を記載すること。

3 成果目標（KPI）

現 状 （令和 年度）	
目 標 （令和 年度）	

注）現状は，直近の数値等を記入する。

4 事業費の内訳

事業費 ①+②	補助事業に要する経費 ①+②	負 担 区 分	
		県 費 ①	その他 ②
円	円	円	円

5 事業完了予定年月日 年 月 日

6 その他添付資料

- (1) 規約，役員名簿等
- (2) 事業の推進体制図
- (3) 事業費積算根拠（見積書，カタログ等）
- (4) 事業実施位置図（5万分の1）
- (5) その他参考となる資料

別紙様式第 3 号

番 号
令和 年 月 日

事業実施主体名
代表者名 殿

鹿児島県知事 氏 名

令和 年度さつまいも増産対策事業実施計画の（変更）承認について

令和 年 月 日付け 号で申請のあった令和 年度さつまいも増産対策事業（変更）
実施計画については、さつまいも増産対策事業実施要領第 5 の 2（第 7）の規定に基づき、
（変更）承認します。

※変更の場合は、（ ）書きを記載する。

別紙様式第4号

番 号
令和 年 月 日

鹿児島県知事 殿

事業実施主体名
代表者名

令和 年度さつまいも増産対策事業の実施状況報告について

このことについて、さつまいも増産対策事業実施要領第9の1に基づき、報告します。

記

1 実施状況報告

別紙のとおり

(第2の1及び2は別紙様式第5-1号、第2の3は別紙様式5-2号を添付)

さつまいも増産対策事業 実施状況報告

事業実施主体名	
市 町 村 名	
事業実施年度	

第1 さつまいも苗の供給状況 (健全苗・種いもの確保, 早植用苗の確保, 基腐病抵抗性品種の面積拡大)

1 現状：令和 年産 (単位：本)

区 分	茎頂培養からの苗	種いもからの苗	合 計
青果用			
焼酎用			
でん粉用			
その他			
合 計			

2 目標：令和 年産 (単位：本)

区 分	茎頂培養からの苗	種いもからの苗	合 計
青果用			
焼酎用			
でん粉用			
その他			
合 計			

3 実績：令和 年産 (単位：本)

区 分	茎頂培養からの苗	種いもからの苗	合 計
青果用			
焼酎用			
でん粉用			
その他			
合 計			

第1 青果用さつまいもキュアリング実績 (青果用さつまいものキュアリング技術導入)

品種名	処理時期	処理数量 (A)	うち 腐敗数量 (B)	腐敗率 (B/A)
	～	t	t	%
	～	t	t	%
	～	t	t	%
	～	t	t	%
合計		t	t	%

第2 事業実績

1 健全苗・種いもの確保の取組 2 早植用苗の確保の取組 3 基腐病抵抗性品種の面積拡大 ※事業実施計画書（別紙様式2－1号）の第3の実績を記載すること。 4 青果用さつまいものキュアリング技術導入

第3 成果目標（K P I）の達成状況

現状（ 年度）	
目標（ 年度）	
実績（ 年度）	1 達成状況 2 事業実施による効果

- 注) 1 「現状」及び「目標」の欄は、事業実施計画書に記載した内容を転記すること。
 2 「実績」の欄は、事業実施年の達成状況を記入するとともに、未達成の場合はその理由を記載すること。

第4 事業の実績

事業内容	事業量	単 価 (円)	事業費 (円)	負 担 区 分 (円)		
				県 費	市町村費	その他
1 健全苗・種い もの確保						
2 早植用苗の確 保						
3 基腐病抵抗性 品種の面積拡大						
4 青果用さつま いものキュアリ ング技術導入						
小 計						
消 費 税						
計						

さつまいも増産対策事業実施状況報告

(地域推進事務費)

1 事業の実施状況

事業内容	取組内容	活動結果 (実施時期, 回数, 人数等)	事業に要した 経費 (円)	備 考
(1) さつまいも増産対策のための地域推進検討会の開催				
(2) 育苗施設等の健全苗供給体制の検討及び生産工程管理に基づく栽培管理支援等				
(3) 農地交換や健全農地確保等に係る地域の話し合い活動				
(4) さつまいも増産対策の展示ほ・実証ほ設置, 現地研修会などの開催				
(5) さつまいも増産対策に係る周知活動				
(6) 農業高校等と連携したさつまいも増産対策活動				
(7) その他さつまいも増産対策に必要な取組合				
合計				

注) 1 備考欄には, 実施要領別表2の対象となる経費の区分ごとに実績額を記載すること。

2 「取組内容」, 「活動結果」の欄は具体的に記載し, 必要に応じて補足資料や成果物を添付すること。また, 上記内容がわかる資料の添付に替えることも可能とする。

3 事業内容の(4)については, 当該展示・実証ほに係る報告書等を添付すること。

2 成果目標（KPI）の実績

現 状 (令和 年度)	
目 標 (令和 年度)	
事業実施年度 (令和 年度)	

注) 1 「現状」及び「目標」の欄は、事業実施計画書に記載した内容を転記すること。
2 「実績」の欄は、事業実施年の達成状況を記入するとともに、未達成の場合はその理由を記載すること。

3 事業の実施による効果等